

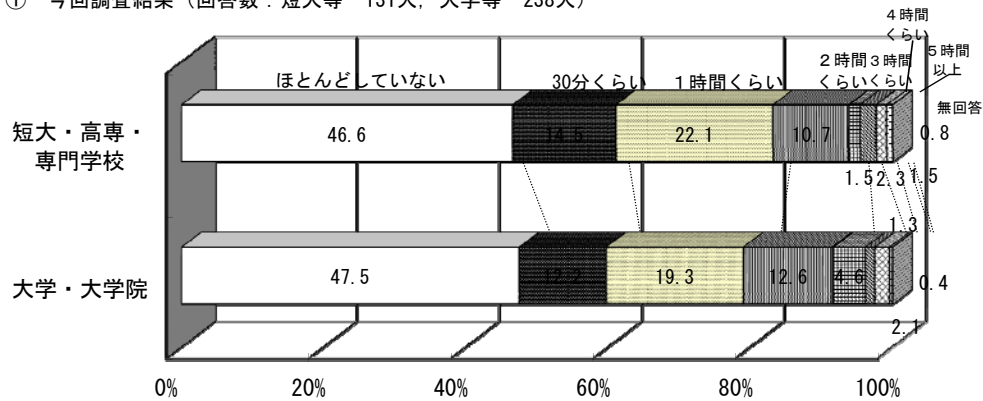
2-8 学生の勉強時間に関する調査結果

質問項目

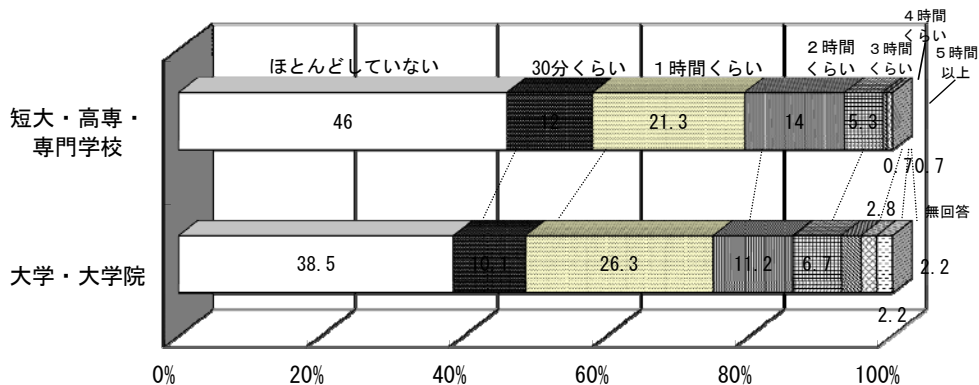
普段、学校以外で、1日に何時間勉強しているか。（進学塾等での勉強時間も含む。）

※ 我が国の青少年及び親子関係の諸特徴をあきらかにすることを目的として、9～23歳（平成12年4月1日現在）の青少年に対し、学校、家族、職業、余暇・友人、地域社会・国家、人生観等に関する青少年の意識等を調査。

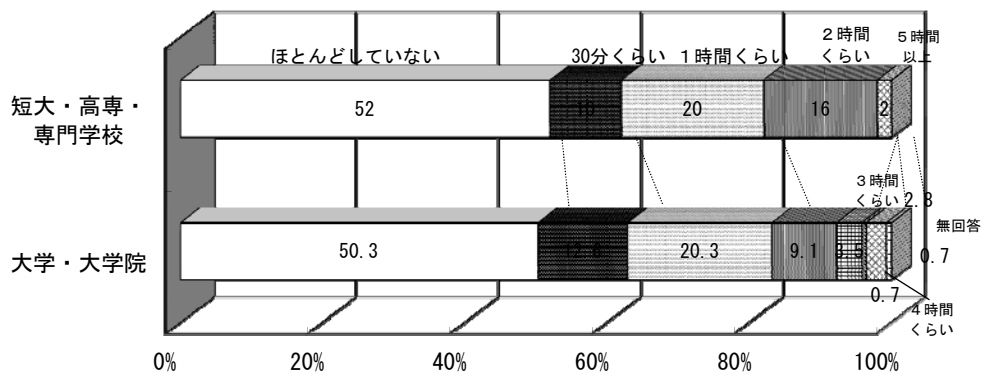
① 今回調査結果（回答数：短大等 131人，大学等 238人）



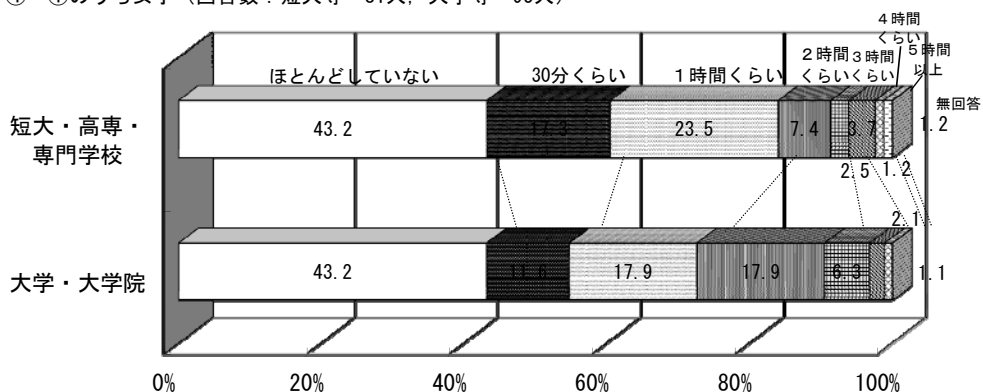
② 前回（平成8年12月）調査結果（回答数：短大等 150人，大学等 179人）



③ ①のうち男子（回答数：短大等 50人，大学等 143人）



④ ①のうち女子（回答数：短大等 81人，大学等 95人）



2－9 学校段階別の学習時間

土日を含む、一人1日当たりの平均時間

	小学校	中学校	高等学校	短大・高専	大学・大学院
学業にあてる時間（授業、予習・復習、塾）＋学業以外の、知識・教養を高めるための学修時間	5時間17分	6時間30分	6時間23分	4時間59分	4時間04分
学業にあてる時間 （授業、予習・復習、塾）	4時間41分	5時間35分	5時間27分	4時間27分	3時間30分

※ 総務省「社会生活基本調査（2006）」を基に作成

（調査概要）

【調査期日】

平成18年10月14日から10月22日までの9日間のうち、連続する2日間とする。

【調査対象】

調査区内に居住する世帯のうちから、総務大臣の定める方法により都道府県知事が選定する1調査区12世帯、合計約8万世帯の世帯員とする。

※ 高等教育関係サンプル数…短大・高専：2,324人 大学・大学院：5,141人

（注1）「学業にあてる時間」とは、学生が学校の授業に関連して行う学習時間で、義務的な性格の強い活動

（注2）「学業以外の、知識・教養を高めるための学習時間」とは、学業以外の学習・研究で、各人が自由に使える時間における活動 → 授業、予習・復習、塾を除く

（参考1）平日のみの一人1日当たりの平均時間

	小学校	中学校	高等学校	短大・高専	大学・大学院
学業にあてる時間（授業、予習・復習、塾）＋学業以外の、知識・教養を高めるための学修時間	6時間55分	8時間04分	7時間42分	6時間14分	5時間01分
学業にあてる時間 （授業、予習・復習、塾）	6時間19分	7時間10分	6時間45分	5時間41分	4時間28分

（参考2）昭和61年～平成18年の経年比較

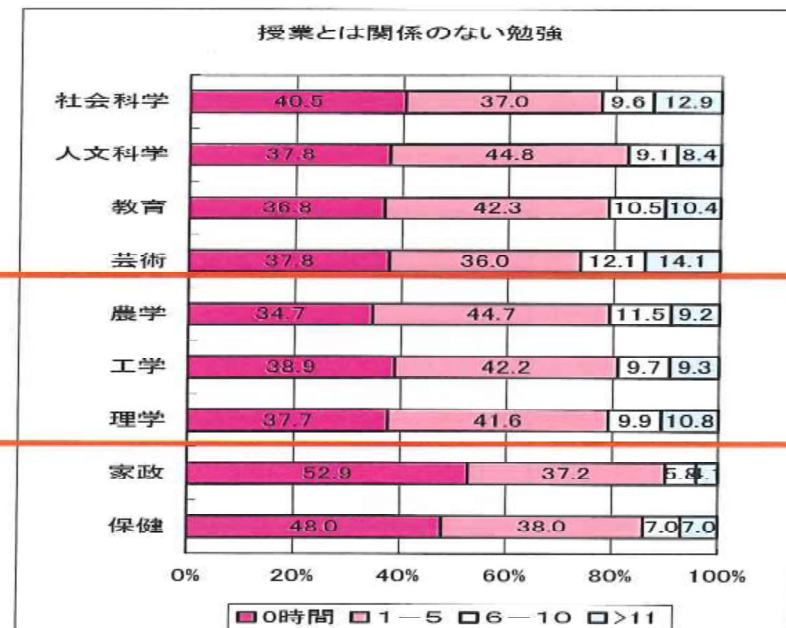
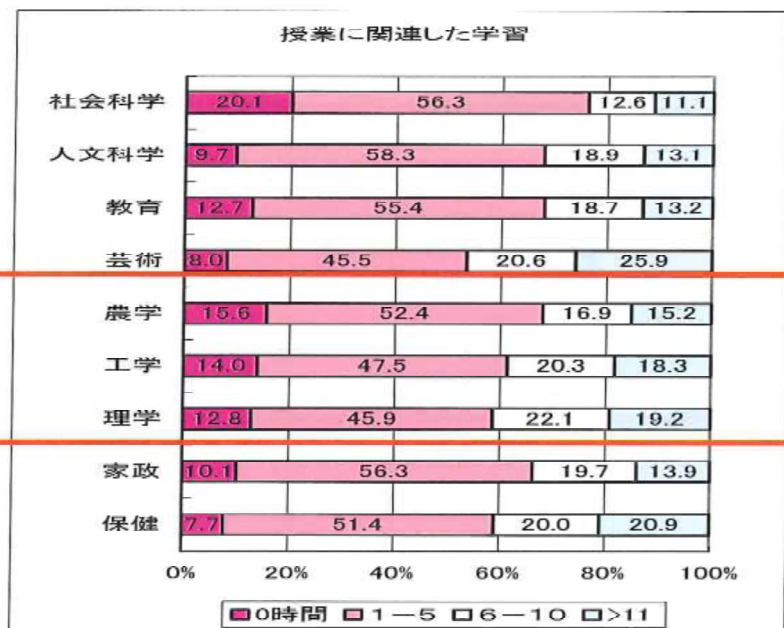
土日を含む一人1日当たりの平均時間、上記表の「学業にあてる時間」の比較

	小学校	中学校	高等学校	短大・高専	大学・大学院
昭和61年	－	－	6時間02分	4時間12分	3時間40分
平成3年	－	－	5時間52分	3時間51分	3時間29分
平成8年	4時間40分	5時間29分	5時間23分	3時間09分	2時間57分
平成13年	4時間41分	5時間26分	5時間21分	3時間05分	2時間59分
平成18年	4時間41分	5時間35分	5時間27分	4時間27分	3時間30分

※ 小学校及び中学校は平成8年から調査。

2-10 分野別の学習時間

○ 授業とは関連のない勉強についてはおしなべて低い



【調査概要】

調査期間: 平成18年12月～平成19年11月

調査対象: 127大学288学部 回答数48,233人

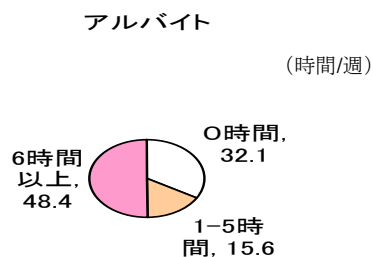
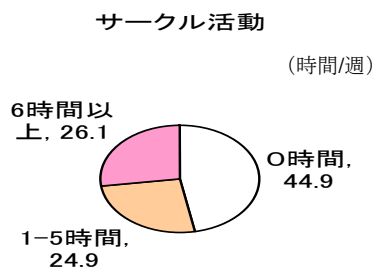
【出典】平成20年2月28日

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会合同会議
金子元久委員発表資料より抜粋

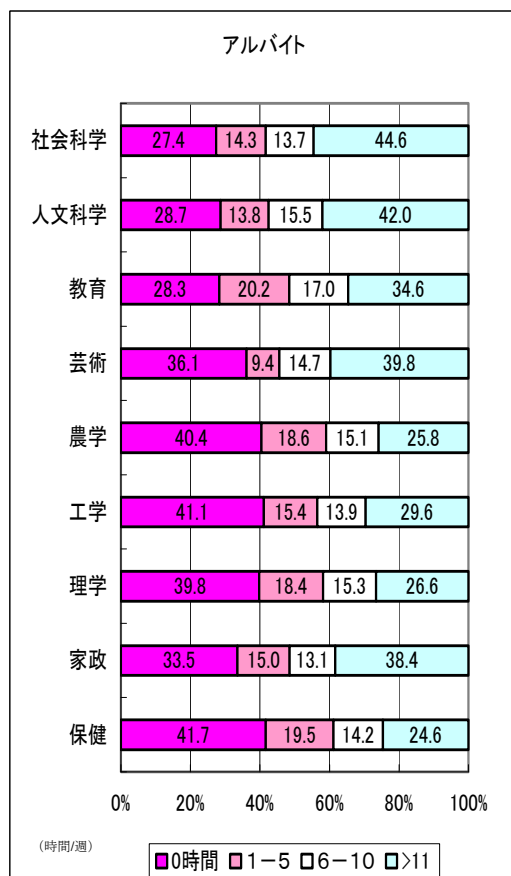
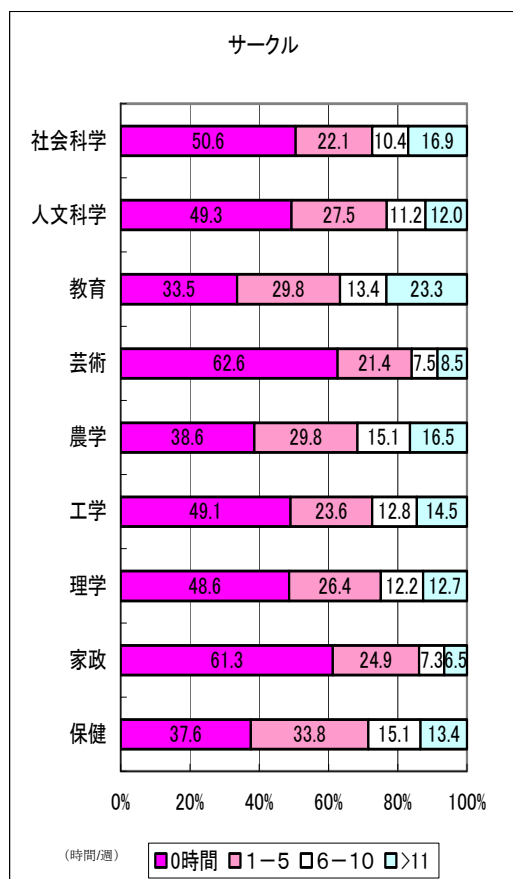
2-1-1 学部系統別サークル・アルバイト活動の状況（1週間）

○ 人文・社会系の学生の4割以上が、一日平均2時間以上アルバイトを行っている。

全体



分野別



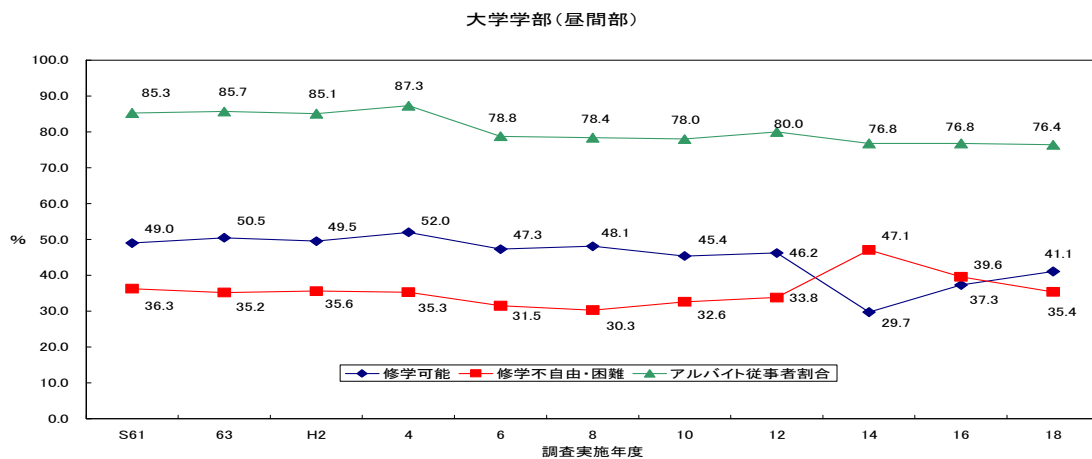
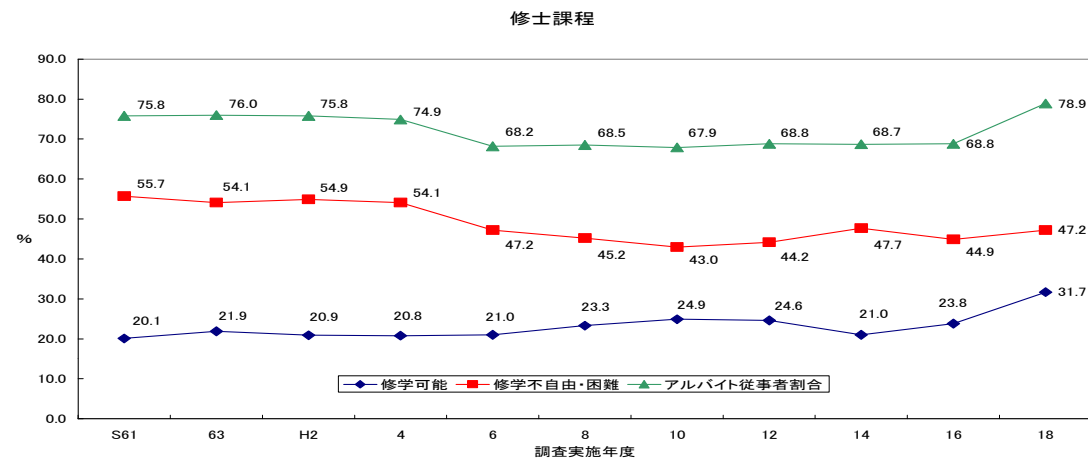
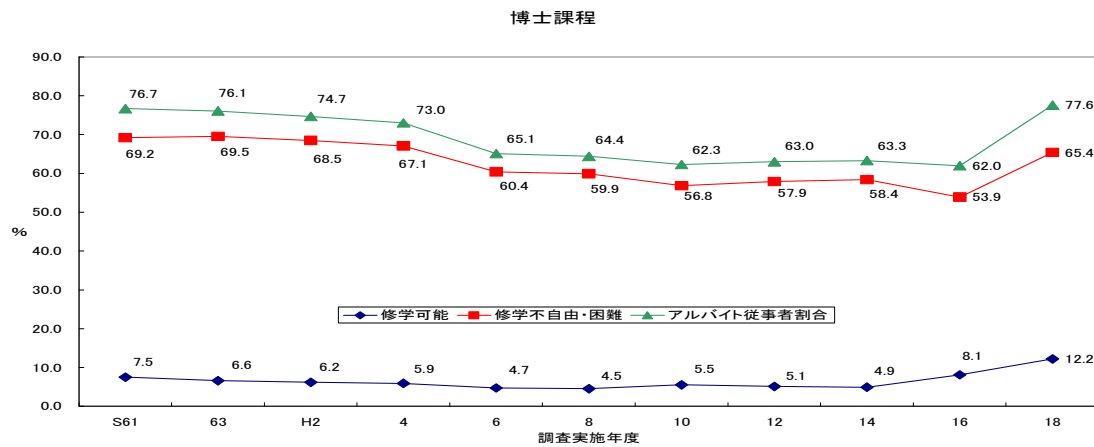
【調査概要】

調査期間：平成18年12月～平成19年11月 調査対象：127大学 288学部 回答数 48,233人

【出典】平成20年2月28日中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会合同会議 金子元久委員発表資料より抜粋

2-12 アルバイト従事状況の推移

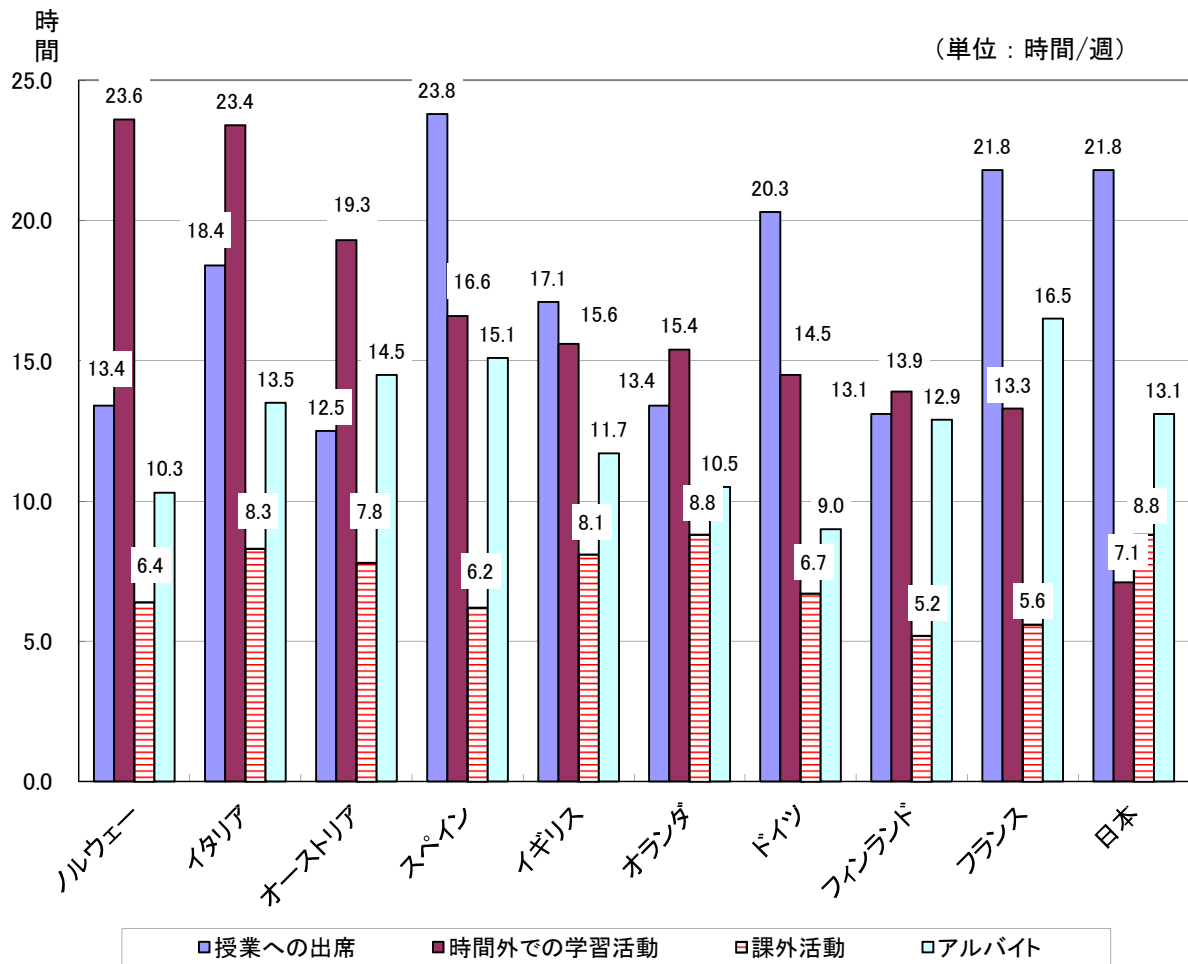
- 大学院では、約8割がアルバイトに従事（過去約20年間で最高）。
- 特に、博士課程学生の約7割はアルバイトに従事しないと修学が「不自由・困難」。



(注)「就学可能」、「就学不自由・困難」の数値は、アルバイト従事者のうち、当該アルバイトに従事しない場合の修学の可能性についての回答割合である。

(出典)日本学生支援機構「平成18年度学生生活調査」

2-13 学期中の活動内容の国際比較（1週間）



調査概要

【調査期間】

平成10年から平成11年

【調査対象】

【日本調査】4年制国公立私立大学（一部大学院）45校106学部の1995年卒業生

（回収数：約3,500）

【欧州調査】「第一学位」を1995年中に取得、調査実施の1998・1999年時点で資格取得後3年を経過した者（回収数：約33,000）

（出典）日本労働研究機構「日欧の大学と職業—高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果—」（2001）

2-14 学系別での教育力向上施策の機能度の状況

学系別での機能度は、理系、芸術系、医療医学系が、実施度に比較して、機能度が高くなっている。

医療医学系では、「専門教育」「資格教育」「キャリア教育」などの分野の機能度が高い。これは、入学目的、カリキュラムが特化されていることによるものと考えられる。

芸術系では、「正課外活動」分野での機能度が高く、感性などを磨く場としての活用が推察できる。

理系では、「入学前教育」「初年次教育」「学習支援」などの学力向上に直結する分野での機能度が高くなっている。

総合大学では、「教養教育」「語学教育国際化教育」の分野の機能度が高くなっている。

図 10：学系別で機能度の高い施策数（n＝78）

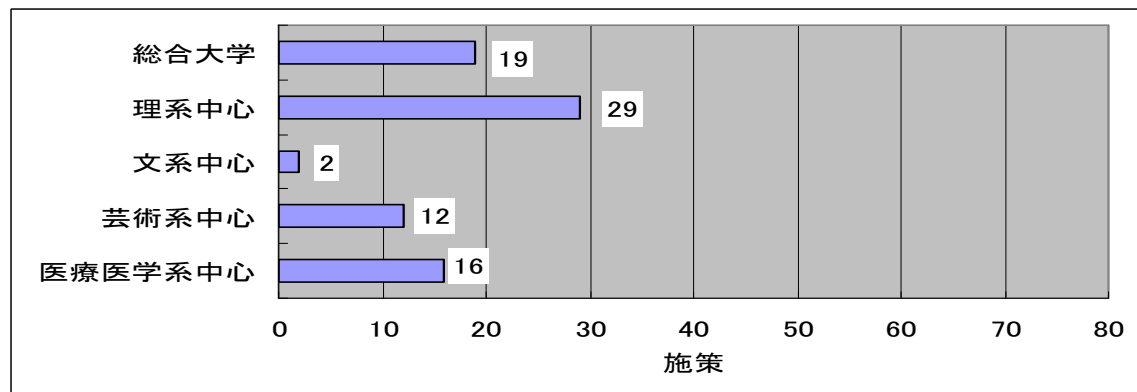


表 2 4：学系別での教育分野別機能度（5 点満点）

分野	全体	総合大学	理系中心	文系中心	芸術系中心	医療医学系中心	その他不明
入学前教育	3.46	3.56	3.62	3.33	3.40	3.33	3.60
初年次教育	3.65	3.68	3.74	3.60	3.62	3.64	3.53
教養教育	3.45	3.60	3.37	3.35	3.26	3.33	3.75
情報化教育	3.62	3.68	3.65	3.63	3.20	3.46	3.69
語学教育国際化教育	3.49	3.56	3.44	3.50	3.17	3.35	3.10
専門教育	3.67	3.74	3.72	3.56	3.63	3.83	3.42
資格教育	3.77	3.81	3.76	3.72	3.79	4.00	2.75
キャリア教育	3.66	3.70	3.73	3.64	3.27	3.73	3.53
学習支援	3.45	3.54	3.54	3.36	3.33	3.46	2.83
正課外活動	3.53	3.57	3.59	3.48	3.59	3.50	3.43
FD授業力向上	3.31	3.38	3.29	3.21	3.32	3.44	3.33
教育環境整備	3.57	3.61	3.58	3.54	3.48	3.55	3.53
教育システム	3.53	3.50	3.69	3.51	3.61	3.48	3.11
教育力向上マネジメントシステム	3.39	3.46	3.53	3.28	3.41	3.36	3.13

※



→機能度が最も高い



→機能度が最も低い

【調査概要】

2007 年 6 月 29 日～8 月 15 日にかけて学士課程を持つ国内の全大学の学長宛てに郵送によるアンケートを実施。有効回答数は 324 大学(国立 50、公立 43、私立 230、株式会社立 1)。有効回収率は 45.6%。

※ 入学前教育、専門教育等の 14 の教育力向上分野と 78 の教育力向上施策について、学内における「実施度」、「機能度」、「重要度」の 3 点を調査

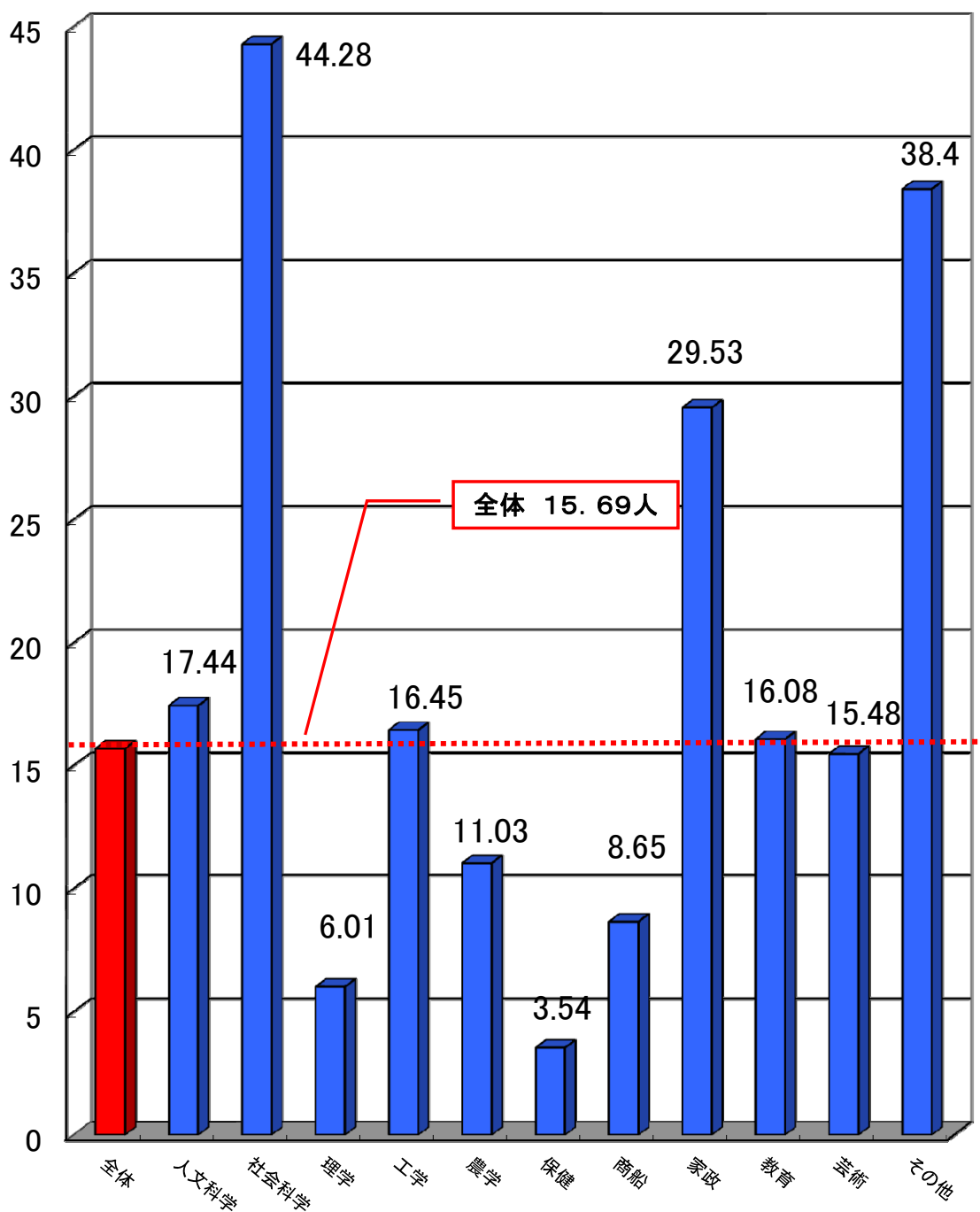
※ ここでいう「実施度」とは、学内での教育力向上施策の実施状況を把握し、点数化したもの（未実施：0 点、半数未満の学部で実施または試行中：1 点、半数以上の学部で実施：2 点、全学部で実施：3 点、無回答：対象外）。

「機能度」とは、学内での教育力向上施策を主観的機能度を把握し、点数化したもの（未実施のため回答不可：対象外、機能していない：1 点、あまり機能していない：2 点、機能しているが改善点が多い：3 点、有効に機能している：4 点、他大学の模範となるレベルにある：5 点）。

(出典)大学行政管理学会 社団法人日本能率協会「第 1 回 大学教育力向上に関する調査結果報告書－回答大学への総括報告編－」（2007 年 9 月）

2-15 分野別 教員一人当たり学生数

(人)



(注) 上記の数値は、学部学生数を、学部と大学院の教員数で除したものである。

(出典) 学生数については、文部科学省「学校基本調査」(平成16年度)、
教員数については、文部科学省「学校教員統計調査」(平成16年度)

2-16 教員一人当たり学生数の国際比較

日本 (2006年)	学生数	2,859,212	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	本務教員	164,473	17.4	
	兼務教員を含む	328,238	8.7	
	兼務教員・教務系職員を含む	333,610	8.6	

- (注) 1. 学生数には、大学院、大学学部、専攻科、別科の在学者、聴講生・研究生等を含む、短期大学を含まない。
 2. 教務系職員は兼務者を含む。
 3. 国公私全てを含む。

アメリカ (2003年)	学生数	10,312,000	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	フルタイム学生数	16,900,000		
	パートタイム学生を含む			
	教員数			
	フルタイム教員数	632,000	16.3	(26.7)
	パートタイム教員を含む	1,175,000	8.8	(14.4)

- (注) 1. 全ての高等教育機関（州立及び私立）についての数値である。
 2. 学生数は、非学位取得課程の学部、大学院を含む。

イギリス (2004年)	学生数	1,391,505	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	フルタイム学生数	2,287,540		
	パートタイム学生を含む			
	教員数			
	フルタイム教員数	109,625	12.7	(20.9)
	パートタイム教員を含む	160,655	8.7	(14.2)

- (注) 1. 大学及び高等教育カレッジについての数値であり、継続教育機関は含まない。
 2. 学生数は、大学院及び非学位課程を含む。

フランス (2002年)	学生数	1,367,291	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	フルタイム教員数	54,936	24.9	
	パートタイム教員を含む	78,869	17.3	

- (注) 1. 国立大学の数値であり、大学付設の技術短期大学部及び大学院を含み、グランゼコール（大学付設のものを含む）、リセ付設グランゼコール準備級等を含まない。

ドイツ (2003年)	学生数	2,019,465	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	本務教員	166,074	12.2	
	兼務教員を含む	237,162	8.5	

- (注) 1. 大学、高等専門学校の数値である。
 2. 州立及び私立についての数値である。

中国 (2004年)	学生数	13,335,000	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	本務教員	858,000	15.5	

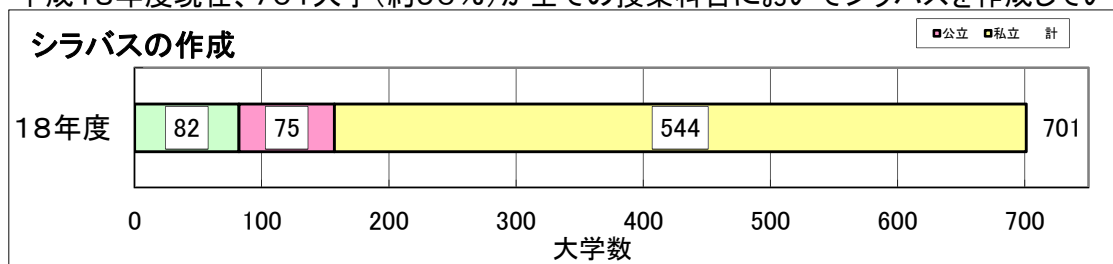
- (注) 1. 大学、専科学校、職業技術学院（短期職業大学を含む）についての数値である。研究所付設の大学院及びテレビ大学等の成人対象の高等教育機関は含まない。
 2. 学生には、大学院生を含まない。

韓国 (2006年)	学生数	3,202,970	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	本務教員	68,680	46.6	
	兼務教員を含む	178,307	18.0	

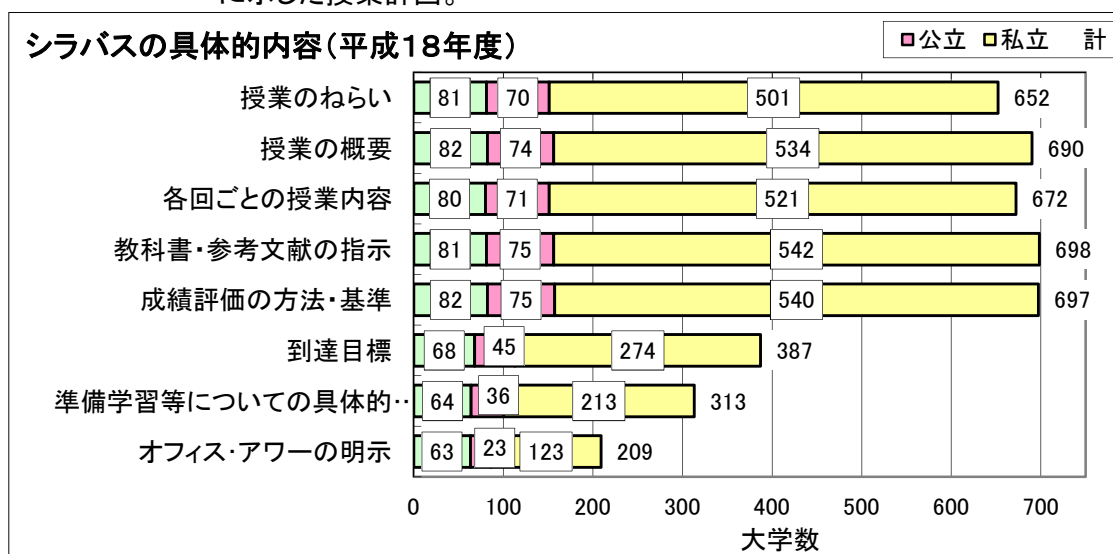
- (注) 1. 大学及び専門大学の数値である。
 2. 大学の学生数は大学院、大学、教育大学、産業大学、技術大学の在学者である。（休学者を含む）
 3. 国公私全てを含む。

2-17 シラバスの作成状況

平成18年度現在、701大学(約96%)が全ての授業科目においてシラバスを作成している。



シラバス : 授業科目名、担当教員名、講義目的、講義概要、毎回の授業内容、成績評価方法、教科書や参考文献、履修する上での必要な要件等を詳細に示した授業計画。

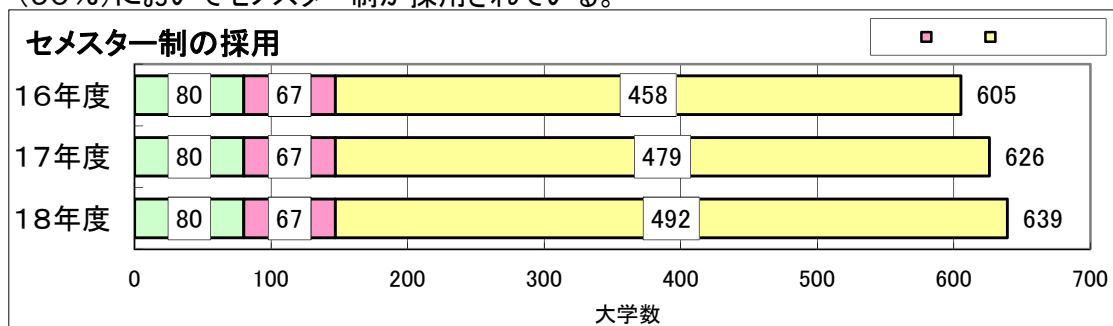


オフィス・アワー : 教員が研究室等において、学生の授業内容等に関する質問・相談に応じるための時間として、あらかじめ示す特定の時間帯を指す。

(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(2008)

2-18 セメスター制の採用状況

セメスター制を採用する大学は年々増加しており、平成18年度現在、639大学(90%)においてセメスター制が採用されている。



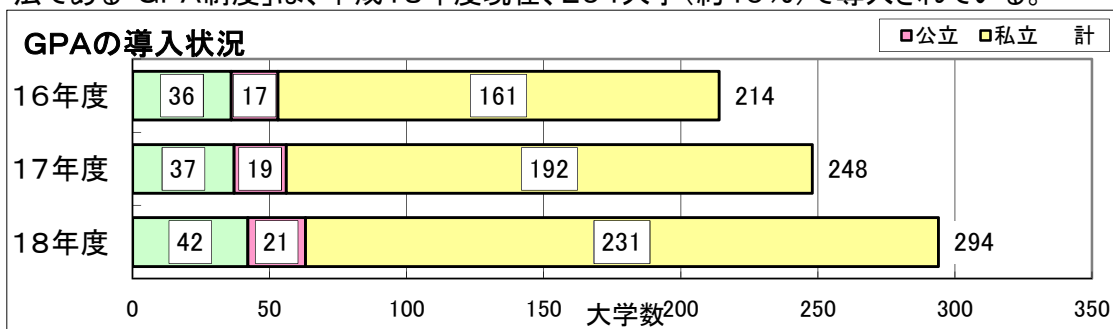
※ 大学院大学21大学(国立4大学、公立2大学、私立15大学)は対象としない。

セメスター制 : 1学年複数学期制の授業形態。日本でよく見られる通年制(ひとつの授業を1年間を通して実施)における前期・後期の区分とは異なり、ひとつの授業を学期(セメスター)ごとに完結させる制度。

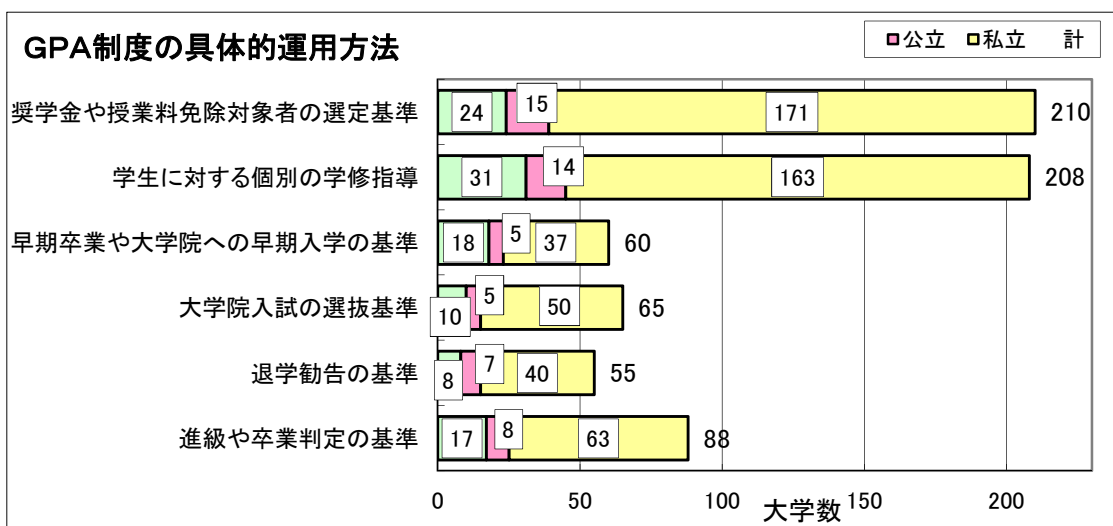
(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(2008)

2-19 厳格な成績評価の実施

シラバス等で授業方法・計画とともに成績評価基準を明示した上で、厳格な成績評価を行うことが求められているが、例えば、現在米国において一般に行われている成績評価方法である「GPA制度」は、平成18年度現在、294大学（約40%）で導入されている。



GPA制度：授業科目ごとの成績評価を、例えば5段階（A、B、C、D、E）で評価し、それぞれに対して、4・3・2・1・0のようにグレード・ポイントを付与し、この単位あたりの平均を出して、その一定水準を卒業等の要件とする制度。



（出典）文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」（2008）

参考資料 4 人文・社会系の教育の課題

- 教育課程の在り方をはじめ、教育内容・方法をめぐっては、分野間の相違が大きいことは言うまでもない。本報告では、各分野それぞれについて取り上げることはできないが、我が国の学士課程において、学生数の約半数を占める人文・社会系の教育の課題に関しては、本報告に掲載されているデータに即し、簡潔に課題を提起することとしたい（図表 2-5）。
- 大綱化以降の変化を見ると、人文・社会系をめぐっては、「学際化」、「自由化」、「多様化」といった傾向が、他の分野以上に顕著となっている。これについては、必ずしも積極的に評価できない面があることは本文での指摘のとおりである。特に、人文・社会系の教育をめぐっては、かねて教育課程の体系化や構造化の面での課題（例えば、学習の順次性の欠如など）が指摘されてきた（図表 2-6）。こうした課題解決に向けた取組を欠いたまま、多様な学生の受入を進め、やむを得ず学生の学力水準への対応に迫られたことが、「学際化」等の進行の背景にあるという見方もある。「大学全入」時代を迎え、「入口」の質保証が益々機能しなくなっていく中、各分野を通じて教育課程の体系化や構造化を進めていく必要性が高まっているが、現実との懸隔が広がってきている恐れがある。
- 学生の実態に関する種々の調査結果（図表 2-7~2-13）によれば、所属大学に対する満足度といった指標では、人文・社会系の学生が特に低いということはないが、大学生活に対する目的意識や職業観の希薄さ、授業参加や自主的な学習活動への積極性の乏しさ等の課題が伺える。教育課程の「学際化」が進んでいるとされながらも、例えば、文理間の壁が強く意識されており、「学士力」を構成する要素である「数量的スキル」を身に付ける重要性は認識されていない。

一方、人文・社会系の学生の授業への要求が低いとは言い切れない。彼らは大学の授業に対して、社会との関わりを明確にすることを望んでいる。このことは、例えば、従来の我が国の社会科学系の教育が、科学的知識の伝達に偏り、知識の応用や実践、職業との関わりなど、経済社会からの要請に十分対応してこなかったことを見直す必要性を示唆しているとも言える。
- こうした状況の下、各種の改革方策の機能度に対する自己評価は、人文・社会系の大学・学部において低い傾向が見られ、様々な努力が十分奏功していない（図表 2-14）。ただし、ここで掲げた諸々の調査結果は、分野の特性に起因するものなのか、大学・学部の教育環境など、他の属性によるものであるのか、精査が必要である。例えば、教員一人当たり学生数で見た場合、人文科学系、社会科学系の学部ではいずれも、平均（16人）を上回り、社会科学系に至っては3倍弱（44人）となっている（図表 2-15）。いずれにせよ、我が国の学士課程教育の構築に向けては、人文・社会系の教育の在り方の見直しを避けることはできず、今後、分野別の質保証の枠組みづくりを検討していく際の重要な課題となるものと考えらる。

参考資料5 教育の双方向化・システム化をめぐる日米比較

- 日本においてもアメリカにおいても、高等教育の大衆化の進行に伴い多様な学習歴を持った学生に対して教育を行うという課題に大学は直面してきた。こうした課題へ対応する方策として、少人数指導の推進が重視されてきた。教員と学生数の比率（S T比）が様々な大学ランキングの指標とされていることも、少人数指導が教育の質を規定する一つの要因であることを示唆している。
 - けれども、少人数指導のみで教育方法の望ましい在り方を考えることは適當ではない。学生の主体的な学習活動を促すための様々な仕掛けや教育方法の改善が欠かせない。
 - この点で、日本の大学と比較した場合、アメリカの大学の学士課程教育の特徴として指摘される要素の一つが、教育の双方向化やシステム化である。例えば、講義は大教室で行われるが、多数のティーチング・アシスタント（T A）やその他の職員の補助を受けて学生が課題を解いたりレポートを作成するなど、きめ細かな支援を行う体制がとられている。また、情報通信技術（I C T）等を積極的に活用し、講義にビジュアルな工夫を凝らしたり、学生応答・理解度把握システムを取り入れたりしている。授業に対応するウェブサイトを通じて教材の提供や課題の提出・確認を行うなど双方向性を確保するための取組も行われている。さらに、カリキュラムに対応した標準的な教科書が普及している。
 - この他、アメリカの大学は、学生の自主的な学習を支援するため、多様な情報にアクセスできる図書館や、個別コンサルティングなどの機能を発達させてきている。
 - 総じて、アメリカの大学は、人的・物的な面で、教員の教授活動を組織的に支援する環境が整備されている。ある研究者は、日米の大学の教育内容・方法について、双方の総合大学における化学の基礎科目の事例等を取り上げて比較し、別添1のような結果をまとめている。この中でも、教員を支援する人的体制の差は歴然としている。統計上も、例えば、職員一人当たり学生数を日米間で比較すると、公立・私立それぞれ2～5倍もの格差が生じている（別添2）。
 - こうした教育方法の改善と環境整備のため、アメリカの大学は積極的に投資しており、O E C Dの国際比較統計によれば、学生一人当たり高等教育費は顕著に増大してきている（5年間で約1.2倍）。一方の我が国については、O E C D諸国中、唯一微減傾向にあり、金額にして約162万円と、アメリカ（約299万円）の半分程度という状態に至っている（別添3参照）。学生一人当たり教職員人件費を比較すると、前述のような人的体制の差を反映して、アメリカは職員に対して日本の2倍の投資を行っていることが分かる（別添2）。国際比較の難しさを勘案したとしても、格差は歴然としている。
 - ある研究者は、O E C D統計によって、一人当たりG D Pを横軸、一人当たり高等教育費を縦軸に、O E C D主要加盟国をプロットし、3つのグループに分けている（別添4）。アメリカが、G D P及び高等教育への投資双方が高いグループに属するのに対し、日本は中位のグループに属している。中位の国々に含まれる英・独・仏は、急速な大衆化に伴い、現状の地位に甘んじているが、こうした状況を脱しようという政策変化が起こりつつあるという。一方の日本は、どのような進路をとるべきか。大学の国際競争力の強化を政策目標に掲げるのであれば、教育の双方向化やシステム化に向け、十分な教育研究環境を整備することが欠かせない。
- ※ 参考資料10に掲げる大学分科会関係4委員の緊急声明では、「アメリカとの圧倒的劣位を直視し、投資ギャップを解消すべきである」との主張とともに、「アメリカとの大きな格差」と題して各種のデータが掲載されている。

○ 教育内容・方法における日米比較

1. カリキュラムと履修システム

日 本

- 単線型
- 単一レベル
- 分散履修（週 1 回）
- 必修型
- 中クラス

米 国

- 複線型
- 複数レベル
- 集中履修（週 2, 3 回）
- 選択型
- 大クラス

<戦略の違い>

●エリート対応
良く出来る優秀な学生
に照
準を合わせて教育する

●大衆適応
マスの底上げをはかっ
て
その中から才能を発掘す
る

2. 教育方法

- 少人数型
- インドクトリネーション型
- 講義中心
- 個人の力量

- シアター型
- グランドサーカス型（一部）
グループダイナミックス型
討論を組み込む
- 演習中心
- 組織力、物量

学生の集中力に違い！

3. 教育支援システム

●個人経営（私塾）モデル（日本）

●エンタープライズモデル（アメリカ）

(例)

<基礎化学 I>

< Chem

1A>

アカデミックスタッフ

常勤 28

2

非常勤 12

0

TA（大学院博士課程） 30

90

非アカデミックスタッフ

常勤 0

16

非常勤 4

50

(合わせて通年、両方とも実験科目を含む)

※ 日本は北海道大学、アメリカはカリフォルニア大学バークレー校の事例

(出典) 小笠原正明 (東京農工大学教授)
中央教育審議会大学分科会制度・教育部会
学士課程教育の在り方に関する小委員会 (第 4 回) 発表資料

【別添 2】

○日米の学生一人当たり教職員人件費比較（実額ベース）

単位：円

	教員分	職員分	合計
米国	776,315	963,394	1,739,709
日本	748,699	480,251	1,228,950

○日米の職員一人当たり学生数（4年制機関）比較

単位：人

	公的高等教育機関	私立高等教育機関
米国	4.4	3.9
日本	10.8	19.2

※米国の学生数：U.S. Department of Education (2006) Table.200 より、
2003 年のフルタイム換算学生数

日本の学生数：文部科学省 (2002) より、2002 年度の学生数

※出典：国立大学財務・経営センター 水田健輔氏の研究より

学生一人当たり高等教育費の国際比較

○一人当たり高等教育費は、アメリカの約2分の1

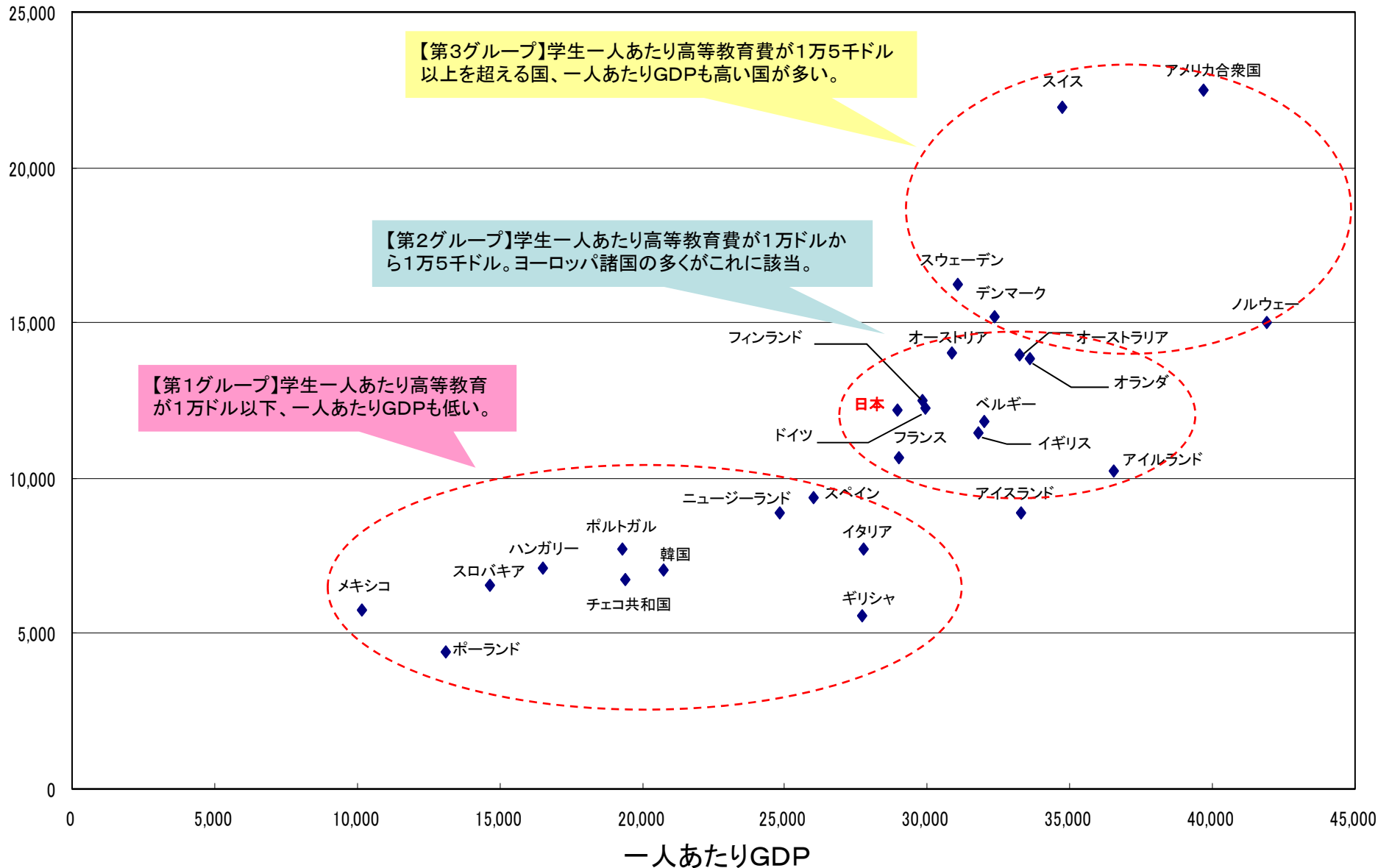
国名	学生一人当たりの高等教育費(2004)		過去5年間伸び率 (自国通貨ベース)
	(ドル)	うち、公財政支出 の割合	
アメリカ合衆国	22,476	35.4%	16.9%
スイス	21,966	—	9.2%
スウェーデン	16,218	88.4%	12.1%
デンマーク	15,225	96.3%	42.7%
ノルウェー	14,997	—	20.2%
オーストラリア	14,036	47.2%	25.2%
オーストリア	13,959	93.7%	7.8%
オランダ	13,846	77.6%	9.1%
フィンランド	12,505	96.3%	52.9%
ドイツ	12,255	86.4%	5.5%
日本	12,193	41.2%	▲2.6%
ベルギー	11,842	90.4%	12.0%
イギリス	11,484	69.6%	15.5%
OECD各国平均	11,100	—	20.5%
フランス	10,668	83.9%	34.1%
アイルランド	10,211	82.6%	14.0%
スペイン	9,378	75.9%	69.6%
ポルトガル	7,741	86.0%	75.6%
イタリア	7,723	69.4%	8.8%
ハンガリー	7,095	79.0%	50.2%
韓国	7,068	21.0%	36.7%
チェコ共和国	6,752	84.7%	16.8%
スロバキア共和国	6,535	81.3%	34.9%
メキシコ	5,778	68.9%	56.6%
ギリシャ	5,593	97.9%	33.9%
ポーランド	4,412	72.9%	18.9%

(出典)OECD「Education at a Glance」より文部科学省作成

国民一人あたりGDPと学生一人あたり高等教育費(2004年)

(単位:ドル)

学生一人あたり高等教育費



(出典) ちくま新書「大学の教育力」(東京大学金子元久教授)を参考に、

OECD「Education at a Glance」(2007Edition)より文部科学省作成